

- 10月のISM製造業景気指数は2カ月連続で低下し、市場予想を下回る水準。内訳をみると、生産指数、新規受注指数ともに前月より低下しており、総じて製造業の足踏みを示す内容といえる。
- ただし、一時的とみられる要因もあるほか、在庫など今後の上昇に結び付く可能性を示唆する面もあることから、米製造業活動は先行き良好さを維持すると思われる。

ISM製造業景気指数は米製造業の足踏みを示す内容

1日に発表された10月の米供給管理協会（ISM）製造業景気指数は57.7と、2004年5月以来およそ14年ぶりの高水準を記録した8月の61.3から2カ月連続で低下し、市場予想の59.0（ブルームバーグ集計）を下回りました。同指数は生産や新規受注、雇用など幾つかの項目について製造業の購買担当者に対しアンケートを行い、その回答結果を集計したもので、50を上回ると景気が良い、50を下回ると景気が悪いとされています。内訳をみると、生産指数、新規受注指数ともに前月より低下しており、今回の結果は総じて製造業の足踏みを示す内容といえます。

在庫など今後の上昇の可能性を示唆する面も

その他の項目をみると、供給業者の納入指数が63.8と、前月から上昇しました。同指数は今年6月に2004年5月以来の水準を記録した後も高水準を維持しており、企業間の物流システムが遅滞し、納入にかかる時間が伸びていることを表すものです。ただし、在庫指数が5月以来の水準へ低下したことを考え合わせると、9月から10月に相次いだハリケーンの影響の可能性も一部にはあると考えられます。

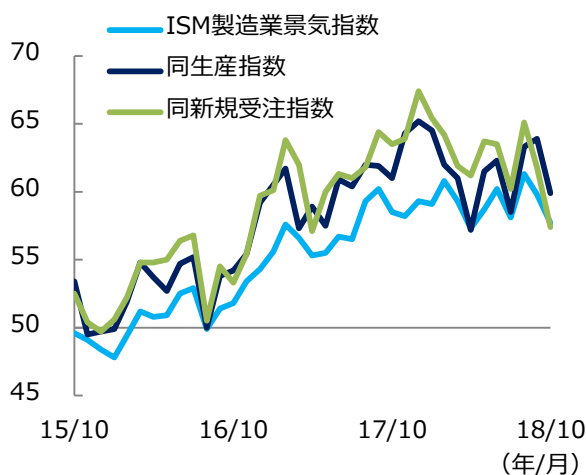
また、10月26日に発表された7-9月期の米実質国内総生産（GDP）では、前期比年率+3.5%の成長に占める在庫の寄与度が約2%あり、今後の足かせ要因との見方も一部にはありましたが、ISM発表の10月の製造業在庫指数の水準をみる限り、製造業には在庫を増やす余地があると思われます。

10月のISM製造業景気指数の低下は、米中両国の追加関税発動を前に駆け込み的に活発化した夏場の反動の影響もあるとみられますが、一時的とも考えられるほか、在庫など今後の上昇に結び付く可能性を示唆する面もあります。こうしたことから、米製造業活動は先行き良好さを維持すると思われます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

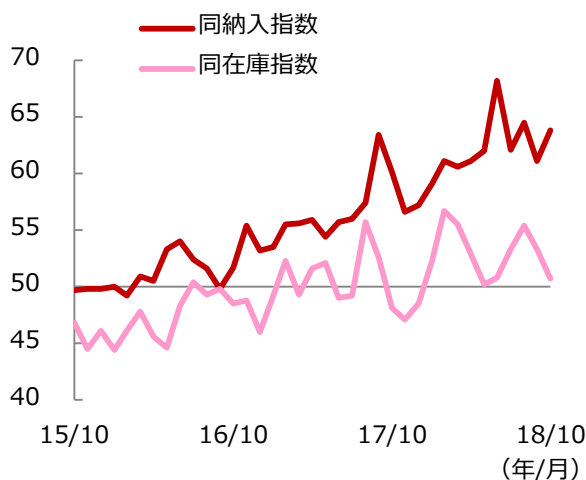
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

ISM製造業景気指数の推移（1）



※期間：2015年10月～2018年10月（月次）

ISM製造業景気指数の推移（2）



※期間：2015年10月～2018年10月（月次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。